

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	宮崎県	関係市町村	日南市
事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）		
地区名	材ドゥッ 大堂津	事業主体	宮崎県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	大堂津漁港（第2種）	漁場名	-
陸揚金額	399 百万円	陸揚量	922 トン
登録漁船隻数	25 隻	利用漁船隻数	94 隻
主な漁業種類	近海かつお一本釣	主な魚種	かつお類、まぐろ類
漁業経営体数	22 経営体	組合員数	62 人
地区の特徴	大堂津漁港は、宮崎県南部の日南市に位置し、周辺を日南海岸国定公園に囲まれた風光明媚な第2種漁港である。 本漁港は近海かつお一本釣漁業の主要な基地の1つとなっており、当該漁業に関して県内で1、2位を争う漁獲量を誇る。		
2. 事業概要			
事業目的	① 大型漁船に対応した岸壁改良とそれに合わせた泊地・航路の浚渫を行うことで潮待ちが解消し、陸揚作業の効率化を図る。 ② 外郭施設の新設・改良をすることで安全性の向上を図る。 ③ 浮棧橋を整備することで就労環境の改善を図る。		
主要工事計画	防波堤整備L=100m、護岸改良L=110m、航路・泊地浚渫A=39,000m ³ 、浮棧橋整備N=1式、-5m岸壁改良L=113m		
事業費	1,938百万円	事業期間	平成13年度～平成23年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
本事業では、平成12年に事前評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その後、大型漁船に対応した航路、泊地及び岸壁増深の追加等により事業費が増大したことや、漁業者の高齢化や卸売市場廃止といった要因から利用漁船数が減少したことによる便益の減少等により、費用便益比率も平成12年の1.31から平成30年の1.28へと減少している。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、岸壁水深等が不十分であったため、潮待ちといった問題があったが、本事業による岸壁改良や航路・泊地の浚渫により、陸揚作業の効率化等が図られた。 また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
本事業により整備された施設は、漁港管理者である宮崎県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。			
4. 事業実施による環境の変化			
特に無し。			
5. 社会経済情勢の変化			
当該漁港における登録漁船隻数は平成12年には59隻であったが、高齢化や卸売市場廃止といった社会経済情勢の変化により、平成30年には25隻に減少している。			
6. 今後の課題			
平成23年に発生した東日本大震災後、既設の外郭・係留施設について機能診断を実施した結果、一部に耐震・耐津波性能不足が確認された為、今後これらの機能強化が課題である。また、被災後の水産業の早期再開を図る漁港地域BCPの策定も必要である。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
平成12年評価時の費用便益比B/C	1.31	現時点のB/C	1.11
※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり			

III 総合評価

本事業では、生産拠点として重要な役割を担っている当該地区において、水産物の生産性向上や漁業就業環境の向上を図るために、防波堤、岸壁等の整備・改良を行った。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。 以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したのとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	宮崎県	地区名	大堂津
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,764,563
②漁獲機会の増大効果			2,163,809	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	60,674	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	3,989,046	千円
総費用額（現在価値化）		C	3,605,204	千円
費用便益比		B / C	1.11	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・水産物の安定供給により、国民生活の安定に寄与する。
- ・漁港内で生産される水産加工品（魚うどん等）による地域への経済波及に寄与する。
- ・就労環境の向上により、高齢者でも安心して就労できる環境が整う。さらに後継者の確保にも寄与する。



浮棧橋

-5.0m岸壁
(改良)

泊地-5.0m

護岸(改良)

航路-5.0m

防波堤

事業主体:宮崎県

主要工事計画:	防波堤	100m
	護岸(改良)	110m
	浮棧橋	一式
	-5.0m岸壁(改良)	113m
	泊地-5.0m	33,000m ²
	航路-5.0m	6,000m ²

事業費:1,938百万円

事業期間:平成13年度~平成23年度

大堂津地区 水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 : ① 大型漁船に対応した岸壁改良とそれに合わせた泊地・航路の浚渫を行うことで潮待ちが解消し、陸揚作業の効率化を図る。
 ② 外郭施設の新設・改良をすることで安全性の向上を図る。
 ③ 浮棧橋を整備することで就労環境の改善を図る。
- (2) 主要工事計画 : 防波堤整備L=100m、護岸改良L=110m、航路・泊地浚渫A=39,000m³、浮棧橋整備N=1式、-5m岸壁改良L=113m
- (3) 事業費 : 1,938百万円
- (4) 工期 : 平成13年度～平成23年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(平成29年4月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(平成30年5月改訂 水産庁)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	3,605,204 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	3,989,046 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.11

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
防波堤	L= 100m	934,000
護岸(改良)	L= 110m	68,000
浮棧橋	N= 1式	185,000
-5.0m岸壁(改良)	L= 113m	643,100
泊地-5.0m	A= 33,000m ²	86,400
航路-5.0m	A= 6,000m ²	21,600
計		1,938,100
維持管理費等		212,529
総費用(消費税込)		2,150,629
内、消費税額		107,675
総費用(消費税抜)		2,042,954
現在価値化後の総費用		3,605,204

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額(千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		50,382	<ul style="list-style-type: none"> 荒天時の避難回数の削減 漁船耐用年数延長 荒天時における漁船見回り時間の減少 陸揚・準備作業時間の削減 潮待ち時間の解消によるコスト削減 他漁港陸揚げ解消による水産物生産コストの削減 漁船の移動作業時間の削減
漁獲機会の増大効果		75,576	<ul style="list-style-type: none"> 出漁回数(陸揚量)の増加 新規陸揚げによる陸揚金額の増加
漁業就業者の労働環境改善効果		1,764	<ul style="list-style-type: none"> 漁業就業者の労働環境の向上
	計	127,722	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)					
				事業費 (維持管理費 含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む)	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲機会の 増大効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	計	現在価値 (千円)	
					③	①×②×③						④
-17	13	1.948	1.195	50,000	47,619	110,850					0	0
-16	14	1.873	1.197	130,000	123,810	277,580	1,004	125			1,129	2,114
-15	15	1.801	1.222	400,000	380,952	838,408	3,615	448			4,064	7,318
-14	16	1.732	1.224	358,000	340,952	722,807	11,649	1,445			13,094	22,678
-13	17	1.665	1.223	79,000	75,238	153,207	18,578	2,304			20,882	34,768
-12	18	1.601	1.199	160,000	152,381	292,510	19,923	2,471			22,394	35,853
-11	19	1.539	1.210	10,925	10,405	19,376	39,757	2,471	1,764		43,992	67,704
-10	20	1.480	1.207	16,025	15,262	27,263	39,958	2,496	1,764		44,218	65,443
-9	21	1.423	1.133	28,925	27,548	44,415	39,958	2,496	1,764		44,218	62,922
-8	22	1.369	1.089	450,925	429,452	640,245	39,958	2,496	1,764		44,218	60,535
-7	23	1.316	1.130	258,925	246,595	366,706	39,958	2,496	1,764		44,218	58,191
-6	24	1.265	1.090	4,140	3,943	5,437	50,382	75,576	1,764		127,722	161,569
-5	25	1.217	1.094	4,140	3,943	5,250	50,382	75,576	1,764		127,722	155,438
-4	26	1.170	1.047	4,258	3,943	4,830	50,382	75,576	1,764		127,722	149,435
-3	27	1.125	1.029	4,258	3,943	4,565	50,382	75,576	1,764		127,722	143,687
-2	28	1.082	1.026	4,258	3,943	4,377	50,382	75,576	1,764		127,722	138,195
-1	29	1.040	1.000	4,258	3,943	4,101	50,382	75,576	1,764		127,722	132,831
0	30	1.000	1.000	4,258	3,943	3,943	50,382	75,576	1,764		127,722	127,722
1	31	0.962	1.000	4,258	3,943	3,793	50,382	75,576	1,764		127,722	122,869
2	32	0.925	1.000	4,258	3,943	3,647	50,382	75,576	1,764		127,722	118,143
3	33	0.889	1.000	4,258	3,943	3,505	50,382	75,576	1,764		127,722	113,545
31	61	0.296	1.000	4,258	3,943	1,167	50,382	75,576	1,764		127,722	37,806
32	62	0.285	1.000	4,258	3,943	1,124	50,382	75,576	1,764		127,722	36,401
33	63	0.274	1.000	4,258	3,943	1,080	50,382	75,576	1,764		127,722	34,996
34	64	0.264	1.000	4,258	3,943	1,041	50,382	75,576	1,764		127,722	33,719
35	65	0.253	1.000	4,258	3,943	998	50,382	75,576	1,764		127,722	32,314
36	66	0.244	1.000	4,258	3,943	962	50,382	75,576	1,764		127,722	31,164
37	67	0.234	1.000	4,258	3,943	923	50,382	75,576	1,764		127,722	29,887
38	68	0.225	1.000	4,258	3,943	887	50,382	75,576	1,764		127,722	28,737
39	69	0.217	1.000	3,306	3,061	664	30,548	75,576			106,124	23,029
40	70	0.208	1.000	3,306	3,061	637	10,424	73,080			83,504	17,369
41	71	0.200	1.000	3,306	3,061	612	10,424	73,080			83,504	16,701
42	72	0.193	1.000	3,306	3,061	591	10,424	73,080			83,504	16,116
43	73	0.185	1.000	3,306	3,061	566	10,424	73,080			83,504	15,448
計				2,150,629	2,042,954	3,605,204	計					3,989,046

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 荒天時の避難回数の削減

区分		備考
対象漁船隻数 (隻)	①	21
年間避難回数 (回/年)		
整備前	②	4
整備後	③	0
漁船の避難所要時間		
航行所要時間 (分/回)	④	124
陸上移動時間 (分/回)	⑤	52
避難時要員数 (人/隻)	⑥	3
漁業労務単価 (円/時間)	⑦	1,963
年間便益額 (千円/年)		1,451
		①×(②-③)×(④+⑤)/60×⑥×⑦/1000

2) 静穏度の向上に伴う漁船耐用年数の延長

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	21
平均トン数 (t)	②	6.06
漁船耐用年数 (年)		
整備前	③	7
整備後	④	10.17
漁船建造費 (千円/t)	⑤	2,946
年間便益額 (千円/年)		16,694
		(1/③-1/④)×⑤×①×②

3) 荒天時における漁船見回り時間の減少

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	21
年間荒天時回数 (回/年)	②	4
荒天時1回当たり見回り日数 (日/回)	③	3
1日当たりの見回り回数 (回/日)		
整備前	④	6
整備後	⑤	2
見回り作業時間 (時間/回)	⑥	1.0
見回り作業員数 (人/回)	⑦	1
漁業者労務単価 (円/時間)	⑧	1,963
総便益額 (千円/年)		1,979
		①×②×③×(④-⑤)×⑥×⑦×⑧/1000

4) 陸揚・準備作業時間の削減

区分		備考
浮き桟橋を利用する漁船隻数 (隻)	①	日南市漁協へのヒアリング調査 調査日：平成29年10月11日 調査対象者：日南市漁協大堂津支所長 調査実施者：宮崎県漁村振興課職員 調査実施方法：電話ヒアリング調査
かつお1本釣り (陸揚作業)	4	
曳き縄 (陸揚作業)	1	
小型延縄 (陸揚作業)	13	
釣り (陸揚作業)	3	
小型延縄 (準備作業)	13	
整備後の年間出漁回数 (回/年)	②	
かつお1本釣り (陸揚作業)	20	
曳き縄 (陸揚作業)	28	
小型延縄 (陸揚作業)	152	
釣り (陸揚作業)	170	
小型延縄 (準備作業)	152	
対象作業時間 (時間/日)		
整備前	③	
かつお1本釣り (陸揚作業)	2.0	
曳き縄 (陸揚作業)	2.0	
小型延縄 (陸揚作業)	2.0	
釣り (陸揚作業)	2.0	
小型延縄 (準備作業)	1.0	
整備後	④	
かつお1本釣り (陸揚作業)	0.50	
曳き縄 (陸揚作業)	0.75	
小型延縄 (陸揚作業)	0.50	
釣り (陸揚作業)	0.50	
小型延縄 (準備作業)	0.50	
作業員数 (人/隻)	⑤	
かつお1本釣り (陸揚作業)	5.0	
曳き縄 (陸揚作業)	2.0	
小型延縄 (陸揚作業)	2.0	
釣り (陸揚作業)	2.0	
小型延縄 (準備作業)	2.0	
漁業者労務単価 (円/時間)	⑥	1,963 H28漁業経営調査報告書
作業時間削減便益額 (千円/年)	⑦	
かつお1本釣り (陸揚作業)	1,178	①×②×(③-④)×⑤×⑥/1000 ※作業別に算出
曳き縄 (陸揚作業)	137	
小型延縄 (陸揚作業)	11,637	
釣り (陸揚作業)	3,003	
小型延縄 (準備作業)	3,879	
年間便益額 (千円/年)		⑦の総計
		19,834

5) 潮待ち時間の解消によるコスト削減

区分		備考
潮待ちの漁船数 (隻)	①	4
平均的な潮待ち時間 (時間/回)	②	2
年間の潮待ち回数 (回/年)		
整備前	③	10
整備後	④	0
1時間当りの漁船の運航費 (円/時間・隻)	⑤	5,250
1隻・1時間当りの労務費 (円/時間・隻)	⑥	37,264
総便益額 (千円/年)		3,401

日南市漁協へのヒアリング調査
調査日：平成29年10月11日
調査対象者：日南市漁協大堂津支所長
調査実施者：宮崎県漁村振興課職員
調査実施方法：電話ヒアリング調査

潮待ち時燃料使用量：70(ℓ/h)*75(円/ℓ)
16(人/隻)*平均労務単価(50t以上)：2,329(円/人)

①×②×(③-④)×(⑤+⑥)/1000

6) 他港陸揚げ解消による水産物生産コストの削減

区分		備考
対象漁船隻数 (隻)	①	4
他港陸揚げ回数 (回/年)		
整備前	②	10
整備後	③	4
移動にかかる時間 (h)	④	4
1時間当りの漁船の運航費 (円/時)	⑤	15,000
1隻当りの労務費 (円/時間・隻)	⑥	37,264
山川漁港施設利用料	⑦	60,000
総便益額 (千円/年)		6,457

日南市漁協へのヒアリング調査
調査日：平成29年10月11日
調査対象者：日南市漁協大堂津支所長
調査実施者：宮崎県漁村振興課職員
調査実施方法：電話ヒアリング調査

航行時燃料使用量：200(ℓ/h)*75(円/ℓ)
16(人/隻)*平均労務単価(50t以上)：2,329(円/人)

日南市漁協へのヒアリング調査

①×(②-③)×{④×(⑤+⑥)+⑦}/1000

7) 漁船の移動作業時間の削減

区分		備考
移動に必要な人員数 (人/回)	①	3
整備前の移動回数 (回/年)	②	27
移動作業時間 (時間/回)		
整備前	③	1.00
整備後	④	0.00
漁業者労務単価 (円/時間)	⑤	2,329
移動する船の隻数 (隻/回)	⑥	3
総便益額 (千円/年)		566

日南市漁協へのヒアリング調査
調査日：平成29年10月11日
調査対象者：日南市漁協大堂津支所長
調査実施者：宮崎県漁村振興課職員
調査実施方法：電話ヒアリング調査

H28漁業経営調査報告書

日南市漁協へのヒアリング調査

①×②×(③-④)×⑤/1000×⑥

(2) 漁獲機会の増大効果

1) 出漁回数（陸揚量）の増加

区分		備考	
対象漁船隻数（隻）	①	日南市漁協へのヒアリング調査 調査日：平成29年10月11日 調査対象者：日南市漁協大堂津支所長 調査実施者：宮崎県漁村振興課職員 調査実施方法：電話ヒアリング調査	
曳き縄	1		
小型延縄	13		
釣り	3		
乗船人数（人/隻）	②		
曳き縄	1		
小型延縄	1		
釣り	1		
年間出量回数（回/年）			
整備前	③		
曳き縄	20		
小型延縄	144		
釣り	162		
整備後	④		
曳き縄	28		
小型延縄	152		
釣り	170		
出漁時間（時間/回）	⑤		
曳き縄	12.0		
小型延縄	9.0		
釣り	10.0		
漁業者労務単価（円/時間）	⑥		1,963 H28漁業経営調査報告書
作業時間削減便益額（千円/年）	⑦		
曳き縄	188		①×②×(④-③)×⑤×⑥/1000 ※作業別に算出
小型延縄	1,837		
釣り	471		
年間便益額（千円/年）		2,496 ⑦の総計	

2) 新規陸揚げによる陸揚金額の増加

区分		備考	
対象漁船隻数（隻）	①	日南市漁協へのヒアリング調査 調査日：平成29年10月11日 調査対象者：日南市漁協大堂津支所長 調査実施者：宮崎県漁村振興課職員 調査実施方法：電話ヒアリング調査	
陸揚げ回数（回/年・隻）	②		4
1隻当たりの増加陸揚量（t/隻）	③		10
1トン当たりの陸揚げ金額（千円/t）	④		406
漁業経費率	⑤		0.55
総便益額（千円/年）		73,080 ①×②×③×④×(1-⑤)	

(3) 漁業就業者の労働環境改善効果

1) 漁業就業者の労働環境の向上

区分		備考
浮き桟橋を利用する漁船隻数(隻)	①	日南市漁協へのヒアリング調査 調査日：平成29年10月11日 調査対象者：日南市漁協大堂津支所長 調査実施者：宮崎県漁村振興課職員 調査実施方法：電話ヒアリング調査
かつお1本釣り(陸揚作業)	4	
曳き縄(陸揚作業)	1	
小型延縄(陸揚作業)	13	
釣り(陸揚作業)	3	
小型延縄(準備作業)	13	
整備後の年間出漁回数(回/年)	②	
かつお1本釣り(陸揚作業)	20	
曳き縄(陸揚作業)	28	
小型延縄(陸揚作業)	152	
釣り(陸揚作業)	170	
小型延縄(準備作業)	152	
対象作業時間(時間/日)		
整備前	③	
かつお1本釣り(陸揚作業)	2.0	
曳き縄(陸揚作業)	2.0	
小型延縄(陸揚作業)	2.0	
釣り(陸揚作業)	2.0	
小型延縄(準備作業)	1.0	
整備後	④	
かつお1本釣り(陸揚作業)	0.50	
曳き縄(陸揚作業)	0.75	
小型延縄(陸揚作業)	0.50	
釣り(陸揚作業)	0.50	
小型延縄(準備作業)	0.50	
作業員数(人/隻)	⑤	
かつお1本釣り(陸揚作業)	5.0	
曳き縄(陸揚作業)	2.0	
小型延縄(陸揚作業)	2.0	
釣り(陸揚作業)	2.0	
小型延縄(準備作業)	2.0	
漁業者労務単価(円/時間)	⑥	1,963 H28漁業経営調査報告書
作業状況の基準値		
整備前(Bランク)	⑦	
かつお1本釣り(陸揚作業)	1.191	
曳き縄(陸揚作業)	1.191	
小型延縄(陸揚作業)	1.191	
釣り(陸揚作業)	1.191	
小型延縄(準備作業)	1.191	
整備後(Cランク)	⑧	
かつお1本釣り(陸揚作業)	1.000	
曳き縄(陸揚作業)	1.000	
小型延縄(陸揚作業)	1.000	
釣り(陸揚作業)	1.000	
小型延縄(準備作業)	1.000	
作業時間削減便益額(千円/年)	⑨	
かつお1本釣り(陸揚作業)	75	①×②×④×(⑦-⑧)×⑤×⑥/1000 ※作業別に算出
曳き縄(陸揚作業)	16	
小型延縄(陸揚作業)	741	
釣り(陸揚作業)	191	
小型延縄(準備作業)	741	
年間便益額(千円/年)	1,764	⑨の総計

労働環境評価チェックシート

浮桟橋整備による労働環境改善によるもの

評価指標		ポイント	チェック		根拠	
			整備前	整備後		
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎年のように事故や病気が発生
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある
		c 過去に発生実績はないが、発生が懸念される	1	1		
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		0	
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3			海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	2		転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようなく軽いケガ	1			軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		0	
危険性 小計		0~6	3	0		
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5			酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3			風雨、波浪の飛沫等	
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1				
	d 該当地域における標準的な作業環境である	0	0	0		
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5			人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	3		長時間の同じ姿勢での作業等	
	c 肉体的負担がある作業	1				
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		0		
評価ポイント 計			6	0		
評価ランク			B	C		

Aランクの条件：評価ポイント計16~13ポイント

※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること。

Bランクの条件：評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5~0ポイント

※各評価指標とも a 評価を与える場合には、評価の根拠を明確に示すとともに、必ず評価を裏付ける資料（作業状況の写真等）を添付する。